

備前市事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業（吉永）		コード	担当課係	吉永総合支所産業建設課管理係
			01-01-05-04	担当者	草加道也
事業実施期間	昭和41年度～		電話	0869-84-2513	
総合計画 事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	生活しやすいまちづくり			
	小項目	住宅			
	施策	住環境の整備			

事業について	
目的	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進を図るとともに計画的に管理、補修することにより、住環境の改善を図ることを目的とする。
対象 (誰のために)	市営住宅へ入居している方 市営住宅の入居資格を満たしている入居を希望される方
内容	公営住宅法及び備前市営住宅条例に基づき、入居者の募集・受付、住宅修繕、家賃徴収・退去手続き及び苦情への対応等を行う。

事業の結果								
実施項目		17年度						
		回数など	(単位)	回数など	(単位)	回数など	(単位)	
入居可能戸数		59	戸					
入居戸数		58	戸					
入居率		98.31	%					
維持補修件数		22	件					
収納率（現年度）		91.14	%					
事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,054	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	3,240	受益者負担	10,225	人件費		受益者負担	
			市債				市債	
合計	4,294	一般財源等	▲5,931	合計	0	一般財源等	0	
必要人員	0.35		人					
結果指標①	結果指標名	維持補修件数						
	結果指標量	22						
	単位	件						
	対前年比	—						
結果指標②	事業費	2,029,000		円			円	
	単位当たりコスト①	92,227		円			円	
	結果指標名	住宅使用料収納額						
	結果指標量	10,225						
	単位	千円						
	対前年比	—						
	事業費	2,265,000		円			円	
	単位当たりコスト②	222		円			円	

事業の成果			
成果指標名	入居者の満足度	式又は説明	(1-年間補修件数/月毎の入居者の年間延べ数) × 100
成果指標量	17年度		
	97		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	100	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価			(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：公営住宅法・備前市営住宅条例	課題認識 公営住宅法及び備前市営住宅条例に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で住居を賃貸する必要がある。市民生活の安定と福祉の増進のため、市の関与は妥当である。収納率の向上対策と適正な法的措置の実施による住宅の適正管理が必要である。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用して <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	建築後40年経過しているため、老朽化が著しい。計画的に修繕し、住環境の整備に努める必要がある。また、各地区に住宅が点在しており、管理面では効率が悪く。
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	年々、建物は老朽化し、修繕では対応しにくくなりつつある。高齢者や低所得者のための住宅供給は、今後も必要なため、「公営住宅ストック計画」に基づいた「地域住宅計画」を作成し、建替え、大規模補修を進める必要がある。
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

総合評価		評価区分
建築後25年から40年経過しているものもあり、老朽化が著しい。今後、修繕件数も増加すると予想される。新市全体で「地域住宅計画」を作成し、計画的に整備更新していき、高齢者、障害者、低所得者に優しい住宅供給の必要がある。		<A~E>
		B

今後の方向性			
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度	結果指標量①	25件	結果指標量②
目標値	結果指標量	100	10,541千円(収納率100%)

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	入居要件による退去勧告	早期	入居資格から外れた者に退去を促し、新規入居者を募集できる。
効率性	住宅の整理	計画策定後	分散している住宅をまとめることにより、管理の効率上がる。
有効性	住宅の建築、改修	計画策定後	新築の住宅になることにより、快適な住宅を供給できる。

事業の目的、対象内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。